

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成19年3月23日

近畿地方整備局

奈良国道事務所長 村田 重雄

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、奈良国道事務所が行う工事の発注に必要な工事費の積算ならびに発注図書及び積算関連資料の取りまとめを行うものであり、業務の実施にあたっては、現地の状況を踏まえた工程計画や仮設計画等の立案をすることから設計基準や工事に関する専門的な技術力を有するとともに、積算基準の取りまとめを行う能力が必要である。

また、業務内容や取り扱うデータなどから特定の企業と関係しない公平・中立な立場と厳格な守秘性が求められることから、(社)近畿建設協会(以下、特定公益法人等)という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度奈良国道管内積算補助業務
- (2) 業務内容 奈良国道事務所が行う工事の発注に伴う積算資料の作成及び基礎データ入力
- (3) 履行期限 平成20年3月31日

3. 業務目的

本業務は、奈良国道事務所の事業に係る工事発注に必要な積算補助業務を行うことを目的とする。

4. 応募要件

- (1) 参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成17・18年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けているとともに、平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の申請を行っていないなければならない。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

2) 技術力に関する要件

詳細設計成果や発注方針を踏まえ、現場条件に即した施工方法や仮設計画を検討した施工計画の作成、施工計画に基づいた発注図面や数量総括表を作成した上で積算を行うことから、設計・施工・積算と工事発注に関して一貫した専門的な技術力を有していること。

また、国の積算基準書等を取りまとめを行うことのできる能力を有していること。

3) 中立性・公平性に関する要件

国土交通省が発注する工事の受注実績又は、受注希望がある企業との資本・人的関係がなく、公平性・中立性が確保できること。

4) 守秘性に関する要件

- ・ 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記していること。
- ・ 守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。

5) 業務執行体制に関する要件

- ① 奈良国道事務所管内（奈良県内）に本・支社（店）または営業所があること。
- ② 常時、積算業務を実施する担当技術者とその体制を確保していること。
- ③ 本業務を独立した執務室で実施できるとともに執務室のセキュリティーが確立されていること。

6) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、1件以上の受注実績を有している者。

- ・ 同種業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方整備局（但し、港湾空港部を除く）が発注した積算補助業務
- ・ 類似業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方整備局管内の各府県政令市が発注した一般国道又は一級河川に係る積算補助業務

7) その他近畿地方整備局長が必要と認めた要件

災害時に本業務に関連する緊急的な業務に対し、迅速かつ確実に応援態勢がとれること。

(2) 配置予定技術者に対する資格要件及び業務実績は、以下のとおりとする。

1) 配置管理予定技術者

① 資格要件

配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格保有者であること。

- ア) 1級土木施工管理技士の資格を取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者。
- イ) 技術士（建設部門）の資格を取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者。
- ウ) 国土交通省又は地方公共団体において管理職の職階にあった者で技術士（建設部門）の資格、又は1級土木施工管理技士の資格を取得している者。
- エ) 国土交通省又は地方公共団体において管理職の職階にあった者で、土木請負工事・調査の設計・監督検査・管理の経験が通算20年以上あり、そのうち統括管理を2年以上経験した者。
- オ) 国土交通大臣が技術士（建設部門）の資格と同程度の知識及び技術を有するものと認定した者。

② 同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務について、1件以上の受注実績を有している者。

同種業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方整備局（但し、港湾空港部を除く）が発注した積算補助業務

類似業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方整備局管内の各府県政令市が発注した一般国道又は一級河川に係る積算補助業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒630-8115 奈良県奈良市大宮町3-5-11
国土交通省近畿地方整備局 奈良国道事務所 経理課
TEL : 0742-33-1391 FAX : 0742-34-1713

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成19年3月26日から平成19年4月4日まで

(土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時00分から15時00分まで)

(1)に同じ。

手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成19年4月5日15時00分 (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)

または電送(事前に担当部局へ連絡を入れること)すること。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出
予定期限 :

平成19年4月16日 15時00分

(4) 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成17・18年度土木関係建設
コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合
も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提
出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書
の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けているとともに、平成19・20年度土木
関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の申請を行って
いなければならない。

(5) 詳細は説明書による。